

# 投資情報ウィークリー

2017年12月11日号  
調査情報部

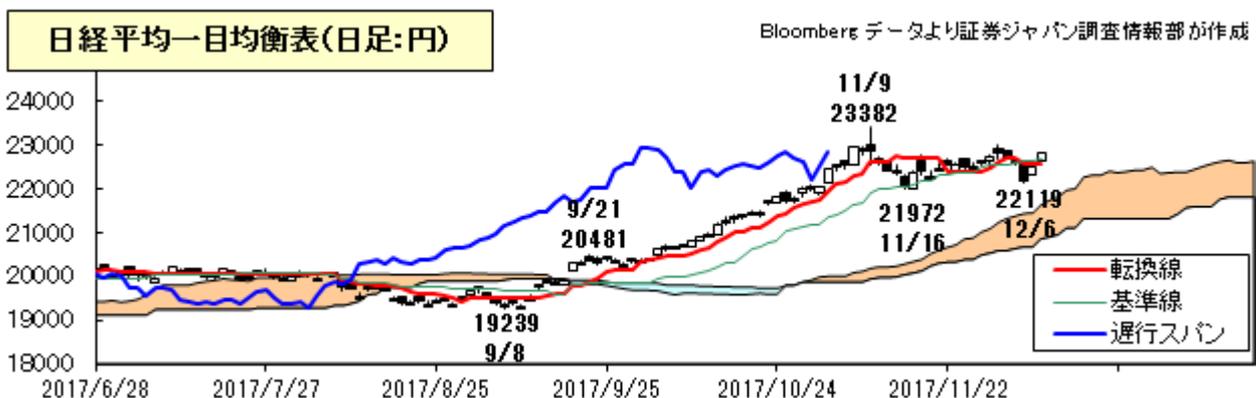
## 今週の見通し

先週の東京市場は大幅反落の後、切り返した。ハイテク株を中心に利益確定売りが広がる中、メジャーSQ を週末に控えた6日には、先物主導の売りで、日経平均は445円安と、今年最大の下げ幅を記録した。その後は米政策期待などを背景に戻り歩調となり、週初からの下げ幅の大部分を埋め戻した。円安を背景に輸出関連が値を戻し、月次データの好調から小売りなど内需系銘柄もしっかりとなった。なお、12月SQ値は22590.66円となった。米国市場はNYダウが週初に24500ドル台の最高値を付けたものの、高値警戒感による利益確定売りに加え、トランプ大統領のロシアゲート疑惑や中東情勢の不安定化への懸念などから反落となった。しかしその後、税制改革やインフラ投資への期待から下げ渋った。為替市場でドル円は、政策期待からドルがじり高となり、約3週間ぶりに113円台に乗せた。ユーロ円はドイツ国債利回りの急低下を受けて1ユーロ132円台前半までユーロが売られる場面があった。

今週の東京市場は、概ねしっかりの展開となろう。内外の経済指標や米FOMCの動向を睨みつつも、円安や米政策期待を背景に、底堅い動きとなろう。ただ、調整未了感もあり、手掛かり材料難から上値も限られよう。ハイテク株の調整一巡感が下支えとなるほか、IPO銘柄への人気が高まり、中小型株にも物色が広がろう。米国市場はFOMCやトランプ大統領の動静に関心が集まるものの、税制改革やインフラ政策への期待が続き、堅調な展開が続こう。為替市場でドル円はFOMCの動向や経済指標を睨みながら、もみ合いとなり、ドル円は1ドル112円～114円のレンジとなろう。ユーロ円はECB理事会の内容などを意識して1ユーロ132円～134円の動きとなろう。

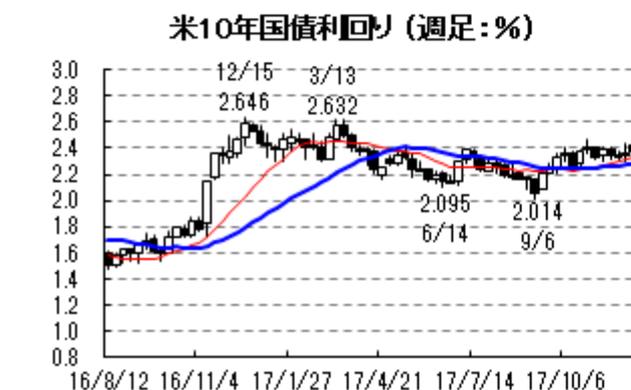
今週、国内では11日(月)に10-12月期の法人景気予測調査、13日(水)に10月の機械受注、15日(金)に日銀短観12月調査が発表される。一方、海外では12日(火)に11月の米財政収支、13日に11月の米消費者物価、14日(木)に11月の米小売売上高、中国鉱工業生産・小売売上高、15日に11月の米鉱工業生産が発表されるほか、12日、13日は米FOMC、14日はECB定例理事会、14日、15日はEU首脳会議が開催される。

テクニカル面で日経平均は先週、25日線を約3か月ぶりに一時下回ったほか、日足一目均衡表では基準線や転換線を一時割り込んだが、いずれも週末には回復した。また、遅行スパンは日々線の手前で反発した。目先、25日線(22548円:8日現在)や転換線(22556円:同)、基準線(22677円:同)を維持していれば、12月1日高値(22994円)や11月9日高値(23382円)への戻りが期待できよう。一方、25日線を下回ると、8日に空けた窓(22515円)を埋め、6日安値(22119円)を意識した動きとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

12/8 15:06



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資のヒント

### ★業績好調で取組良好である主な銘柄群

東証1部信用倍率は10月27日の2.11倍を直近のボトムに上昇に転じ、12月1日時点で2.6倍まで上昇してきた。反面、個別では信用倍率1倍以下の銘柄は、7日時点で依然全体の33.8%に相当する690銘柄に達している。業績好調、テクニカル的に好位置にあると見られる銘柄も多く、注目したい。(野坂 晃一)

表. 業績好調で取組良好である主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9010	富士急	3180	63.7	6.36	0.47	14.4	0.03	17.16	25.61
9401	TBSHD	2775	26	0.86	1.08	10.7	0.08	16.25	25.26
1983	東芝ブラ	2105	15.1	1.51	1.9	12.6	0.17	6.52	10.7
4732	USS	2388	25.2	3.69	1.97	10.5	0.19	3.67	5.61
9832	オートバックス	2141	33.9	1.39	2.8	20.1	0.22	7.78	11.4
9303	住友倉	807	17.1	0.79	1.98	15.4	0.23	3.99	7.85
2811	カゴメ	4225	43	3.85	0.66	14.2	0.24	10.61	15.96
2810	ハウス食G	3800	45.4	1.62	0.94	21.8	0.26	9.22	16.07
9956	パローHD	2686	11.9	1.24	1.67	12.1	0.26	6.87	8.12
1721	コムシスHD	3025	17.4	1.56	1.65	13.8	0.3	6.53	16.78
2502	アサヒ	5717	23.8	2.48	1.2	22.2	0.32	11.21	18.61
7296	FCC	2837	14.9	1.22	1.48	15.7	0.32	6.88	14.41
2897	日清食HD	8360	35.5	2.44	1.07	18.8	0.33	13.31	16.6
4613	関西ベ	2965	29.3	2.85	0.91	10.5	0.34	5.34	8.95
8282	ケーブHD	2981	14	1.44	2.01	17.1	0.34	13.03	21.22
4911	資生堂	5620	449.2	6.02	0.44	76.7	0.36	15.72	24.54
2222	寿スピリッツ	5670	53.4	13.15	0.52	21.4	0.38	23.01	35.52
4519	中外薬	5880	51	4.77	0.98	14.5	0.38	11.54	22.23
6869	シスメックス	8450	42.4	7.69	0.71	12.2	0.4	8.91	17.88
2579	コカBJI	4295	40.8	1.41	1.02	89.7	0.41	8.6	15.43
8079	正栄食	4810	24.1	2.32	0.83	12.6	0.41	3.5	8.05
2730	エディオン	1322	12.5	0.81	1.96	17.9	0.42	14.44	21.44
8283	PALTAC	5020	19.9	1.81	1.23	12.4	0.44	8.93	16.77
1824	前田建	1652	15.6	1.53	0.84	16.9	0.47	13.17	18.54
3288	オープンH	5500	10.2	3.69	1.67	18.8	0.47	24.33	39.82
1959	九電工	5410	15.6	2.57	1.47	17.1	0.48	14.23	19.63
3003	ビューリック	1218	20	2.25	1.64	17.1	0.51	5.21	7.23
5929	三和HD	1492	17.4	2.43	2.01	14.6	0.51	7.81	14.91
8050	セイコーHD	3135	12.9	1.24	2.39	20.2	0.51	14.78	22.87
4921	ファンケル	3335	52.9	2.9	1.73	167.4	0.54	18.14	30.85
2681	ゲオHD	2227	15.2	1.51	1.52	50.1	0.55	21.19	41.44
4922	コーセー	17600	37	5.94	0.71	17.5	0.55	18.22	27.33
4536	参天薬	1791	27	2.69	1.45	15.2	0.57	0.87	5.47
9375	近鉄エクス	2244	29.3	1.38	1.15	14.7	0.57	11.83	15.74
7202	いすゞ	1751.5	12.6	1.58	1.82	12	0.61	7.58	15.04
2331	ALSOK	6160	28.7	3.04	0.97	17.5	0.62	10.56	17.21
4680	ラウンドワン	1762	39.2	3.2	1.13	21.3	0.67	17.04	31.73
5411	JFE	2716.5	10.4	0.81	2.2	117.1	0.68	13.3	21.33
7269	スズキ	6297	15.4	2.23	0.95	12.5	0.71	3.67	9.34
5020	JXTG	651.8	8.9	0.95	2.76	47.5	0.73	8.76	17.84
6284	ASB機械	6840	21.3	4.04	0.87	11.4	0.73	29.92	46.95
6508	明電舎	460	16	1.5	1.73	13	0.75	4.23	10.89
7453	良品計画	35700	32.5	5.96	0.9	11.3	0.75	5.89	13.26
6113	アマダHD	1480	18.6	1.26	2.83	12	0.82	9.01	13.32
3048	ビックカメラ	1515	18.3	2.25	0.79	14.4	0.83	10.96	16.4
6923	スタレー	4430	21.5	2.18	0.94	14.2	0.84	6.53	14.66
2175	エスエムエス	3550	45.3	8.74	0.36	20.1	0.87	0.08	2.68
4681	リゾートトラ	2434	22	2.24	1.88	25.8	0.9	10.81	13.75
5911	横河ブHD	2569	14.1	1.44	0.81	43.4	0.91	14.24	27.81
2531	宝HLD	1279	24.5	1.86	1.17	12.9	0.93	12.3	13.42
6908	イリソ電子	6840	27.9	3.42	0.65	18.6	0.93	8.18	21.67
3626	TIS	3940	18.6	1.64	1.01	11	0.95	13.4	18.44
4552	JCRファ	4750	55	5.56	0.5	48.2	0.98	17.05	35.91

※指標は12/7時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## オリエンタルランド(4661・東1)

18年3月期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比2.2%増の2325.8億円、営業利益が同5.4%増の561.3億円。東京ディズニーシーの新規アトラクション『ニモ&フレンズ・シーライダー』や映画とのタイアップイベント『ディズニー・パイレーツ・サマー』、エレクトリカルパレードのリニューアルなどの好調により、入園者数は前年同期比3.1%増の1477万人となった。ゲスト一人あたりの売上高はほぼ横ばいだったものの、テーマパーク、ホテル両事業とも増収となった。利益面ではテーマパーク事業で人件費や諸経費の増加があったものの、増収で吸収し、ホテル事業も前年同期にあった東京ディズニーセレブレーションホテル開業に伴う費用の減少などが寄与した。通期見通しは据え置かれたが、下期は恒例のクリスマスイベントや「アナと雪の女王」(ランド)のほか、「ピクサー・プレイタイム」(シー)が開催され、新規ホテルの寄与も手伝って、入園者数の伸びが期待されよう。さらに、2018年度にはディズニーリゾート35周年「Happiest Celebration!」のイベントが控える。新しい昼のパレード「ドリーミング・アップ!」に加え、「イツ・ア・スモールワールド」のリニューアルオープンも予定されている。今後も賃金上昇によるレジャー関連支出の増加や訪日外国人観光客の伸びが予想され、更なる収益成長が見込まれよう。(大谷 正之)

株価 10660円(12/8) 予PER 49.47倍 予想利回り 0.37%



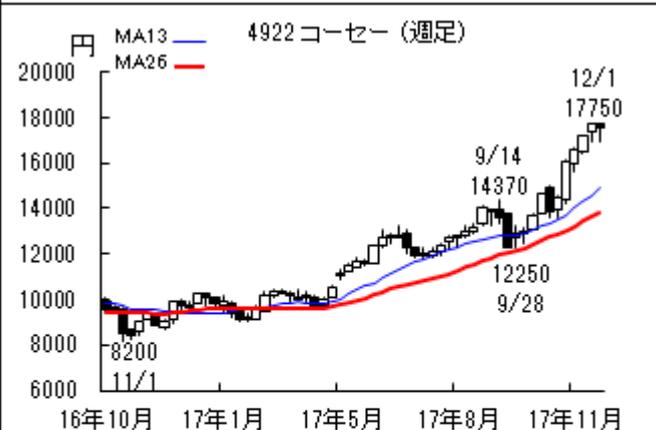
決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	465,353	109,214	221.26	35.00
連 2017.03	477,748	114,611	248.39	37.50
連 2018.03予 (日経予想)	469,300	101,610	215.46	40.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## コーセー(4922・東1)

第2四半期累計期間の売上高は前年同期比15%増の1446億円。全地域で増収となり、海外売上高比率は23.3%と前年同期比で5.7%高まった。国内では「ヴィセ」の大ヒットなど低中価格帯が好調だった他、インバウンド売上高も好調だった。また、海外では北米のタルトの売上高が187億円(前年同期比+79%)と拡大が続き、アジアは「コスメデコルテ」などが好調な中国、免税チャネルが好調な韓国が牽引役となって、前年同期比で3割強伸びた。利益面では、低中価格帯の好調によるプロダクトミックス悪化や廃棄及び評価減などで原価率が上昇したものの、増収効果や販管費の抑制などが寄与、営業利益は前年同期比25.5%増の234億円と3期連続で過去最高となった。通期の営業利益は前年比17.5%増の460億円を見込む。期初計画から45億円上方修正したが、下期計画は据え置いた。ただ、プレステージブランドの巻き返しや海外、インバウンド売上、ECの好調が見込まれるため、依然として保守的に見える。なお、世界で高品質の「Made in Japan」化粧品の人気が続いているが、同社も中国の生産子会社を売却、国内工場の生産能力を増強して輸出を拡大していく。また、皮膚科学で最先端を行くフランスのリヨンに欧州初の研究拠点を設立、2019年には新研究所の建設も予定しており、モノづくり体制を一段と強化する方針。(増田 克実)

株価 17510円(12/8) 予PER 36.85倍 予想利回り 0.71%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	243,390	34,566	327.04	94.00
連 2017.03	266,762	39,564	379.66	110.00
連 2018.03予 (日経予想)	300,000	46,700	475.07	126.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 横河ブリッジHD(5911・東1)

鋼製橋梁の最大手で、土木・海洋の重量構造物に展開、大深度地下トンネルやスタジアムなどの大空間構造物も手掛ける。18年3月期第2四半期(4-9月)業績は売上高が581億円(前年同期比9.8%増)、営業利益は53.3億円(同55.6%増)と、ほぼ事前修正通りとなった。大型工事の工程のずれ込みで売上高は当初計画に対して未達となったものの、営業利益は一部案件の損益改善などにより上振れとなった。すべてのセグメントで増収増益となり、売上、利益とも過去最高を更新した。通期計画の売上高は、手持ち工事の増加から従来計画の1300億円(前期比14.6%増)を据え置いた一方、営業利益は個別工事の損益改善と稼働率向上による採算性の底上げで、従来計画比33億円増の115億円に引き上げられた。4日付日経新聞では道路橋の修繕費用が今後50年で約27兆円に上るとの筑波大などの試算が報じられており、中長期的に高水準の修繕需要が業績を支えよう。

(大谷 正之)

株価 2595円(12/8) 予PER 14.28倍 予想利回り 0.8%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	105,777	6,974	103.19	16.00
連 2017.03	113,461	8,131	102.98	16.00
連 2018.03予 (日経予想)	130,000	11,600	181.61	21.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

## その他

### ソニー(6758)

「プレイステーション4」の世界累計実売台数が12月3日時点で7060万台に達した。約半年で1000万台以上売れたようだ。また、「プレイステーションヴィーアール」も200万台超に。

### 東急建設(1720)

第2四半期累計期間の売上高は1259億円と期初計画を若干下回ったものの、渋谷の再開発案件などの大型案件工事が順調に進捗しそうで通期の売上高計画を50億円上方修正。また、単体繰越高は4234億円と前年同期比で758億円増加した。利益面では、労務費や人件費などの建設コストなどを抑制、完成工事総利益率は建築部門が期初計画を上回る10.7%、土木部門が期初計画並みの9.1%を確保できる見通し。

### アンリツ(6754)

第2四半期(7-9月)の営業利益は7.35億円と第1四半期の赤字から黒字転換。食品メーカーの旺盛な投資意欲等を背景にPQA事業が拡大した他、北米でリストラを実施し2億円の費用増があった計測事業も黒字に浮上した。通期の営業利益は前年比3.9%増の44億円を見込む。計測事業は既存のモバイルに底打ち感がみられなかったものの、第3四半期からLTE-Advanced Proの受注が本格化しそうな他、第4四半期以降に見込まれる5Gの本格的な開発投資需要を取り込んでいく方針。

### 三菱ロジスネクスト(7105)

物流倉庫の拡大、人手不足などに対応した省力化、安全・安心のニーズが一段と高まっており、無人フォークリフトや無人搬送車の需要が拡大中で、同社の活躍余地は大きいと思われる。

### 共立メンテナンス(9616)

第2四半期累計期間(上期)の営業利益は前年同期比0.6%増の72.15億円と期初計画を上回った。ホテル事業の先行的開発費用の増加があったものの、寮事業の高稼働(98.3%)、ホテル事業のRevPAR上昇、新規事業所の開設による増収効果などが寄与した。通期の営業利益は前年比3.3%増の122億円と期初計画を据え置いているが、上期の実績などから保守的に見える。ビジネスホテルの「ドーミーイン」は、韓国や香港からの客数が大きく伸びており、インバウンドの売上構成比は前年上期の17.9%から25.2%に高まるなど、客室単価、増収の牽引役となっている。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

### <国内スケジュール>

#### 12月11日(月)

10~12月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省・内閣府)

11月マネーストック(8:50、日銀)

上場 南陽<7417>東証2部(福証既上場)

#### 12月12日(火)

11月企業物価(8:50、日銀)

10月産業機械受注(11:00、産工会)

10月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

「今年の漢字」発表(京都・清水寺)

上場 カチタス<8919>東証1部、一家ダイニングプロジェクト<9266>マザーズ

#### 12月13日(水)

10月機械受注(8:50、内閣府)

上場 SGホールディングス<9143>、マツオカコーポレーション<3611>東証1部

グローバル・リンク・マネジメント<3486>マザーズ、ヴィスコ・テクノロジーズ<6698>ジャスダック

#### 12月14日(木)

11月マンション市場動向(不動産経済研)

与党税制改正大綱を決定

上場 アルヒ<7198>東証1部、エル・ティー・エス<6560>マザーズ

#### 12月15日(金)

12月日銀短観(8:50)

上場 イオレ<2334>、HANATOUR JAPAN<6561>マザーズ

### <国内決算>

#### 12月11日(月)

時間未定 【1Q】シーズHD<4924>

【2Q】菊池製作<3444>

#### 12月13日(水)

時間未定 くら<2695>、正栄食<8079>

【3Q】サンバイオ<4592>

#### 12月14日(木)

16:00~ パーク24<4666>

時間未定 オハラ<5218>

【2Q】銚子丸<3075>、クスリのアオキ<3549>、ヤーマン<6630>

【3Q】エニグモ<3665>、東京ドーム<9681>

#### 12月15日(金)

時間未定 土屋HD<1840>、神戸物産<3038>、クミアイ化<4996>

【2Q】アスクル<2678>

【3Q】西松屋チェ<7545>

**【留意事項】** この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

12月11日(月)

米 10月求人離職統計(JOLTS)

EU外相理事会(ブリュッセル)

休場 タイ(憲法記念日)

12月12日(火)

独 12月ZEW景気期待指数

米 11月卸売物価

米 11月財政収支

米 農産物需給報告

気候変動サミット(パリ)

FOMC(13日まで)

休場 マレーシア(ムハンマド生誕日)、メキシコ(聖母グアダルーペの日)

12月13日(水)

欧 10月ユーロ圏鉱工業生産

米 11月消費者物価

FOMC最終日、イエレンFRB議長会見

12月14日(木)

中 11月鉱工業生産・小売売上高

中 1~11月の都市部固定資産投資

米 11月小売売上高

米 11月輸出入物価

米 10月企業在庫

ECB定例理事会、ドラギECB総裁会見

EU首脳会議(15日まで、ブリュッセル)

休場 パキスタン(ムハンマド生誕日)

12月15日(金)

欧 10月ユーロ圏対外貿易収支

米 12月NY州製造業景況指数

米 11月鉱工業生産・設備稼働率

休場 南ア(和解の日)

<海外決算・現地時間>

12月14日(木)

コストコ、オラクル、アドビ

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

## 投資にあたっての注意事項

### ●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

### ●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 12 月 8 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

### ●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 12 月 8 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。